

# 中小企業の約4割が米中貿易摩擦によるマイナスの影響あり

「米中貿易摩擦の中小企業への影響に関する調査」結果

～「中小企業景況調査」(2020年1月)付帯調査～

- 米中貿易摩擦による業況へのマイナスの影響が「大いにある」と回答した企業割合は11.8%と、2019年10月調査(13.9%)から2.1ポイント低下した。「少しある」を合わせた「影響あり」の割合は42.3%と、2019年10月調査(41.1%)から1.2ポイント増加した。 ←2ページ
- マイナスの影響の内容をみると、「国内取引先からの受注・販売減少」と回答した企業割合が65.5%と最も高く、次いで「輸出の減少」(24.7%)、「原材料価格の上昇」(14.3%)の順となった。 ←4ページ

## <お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1704 (担当:藤原、藤井)  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

本資料は日本銀行内金融記者クラブ、経済研究会(内閣府)に同時配布しております。

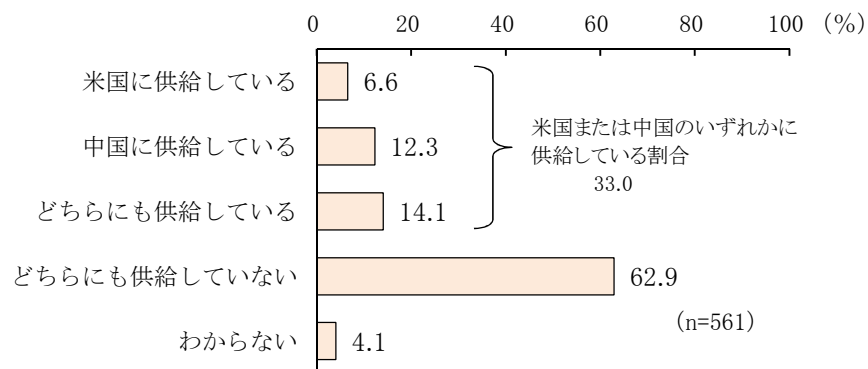
[調査の実施要領]

調査時点 2020年1月中旬  
 調査対象 三大都市圏の当公庫取引先900社(首都圏451社、中京圏143社、近畿圏306社)  
 有効回答数 565社 (回答率 62.8%)  
 回答企業の概要

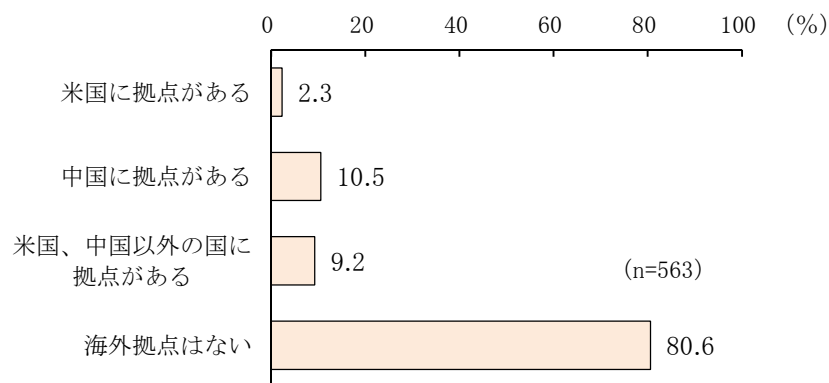
(1) 最終需要分野

	有効回答数(社)	構成比 (%)
建設関連	119	21.1
食生活関連	71	12.6
衣生活関連	35	6.2
設備投資関連	107	18.9
乗用車関連	54	9.6
電機・電子関連	66	11.7
その他	113	20.0
合計	565	100.0

(2) 米国および中国への製品・サービスの供給状況



(3) 海外拠点の有無 (複数回答)



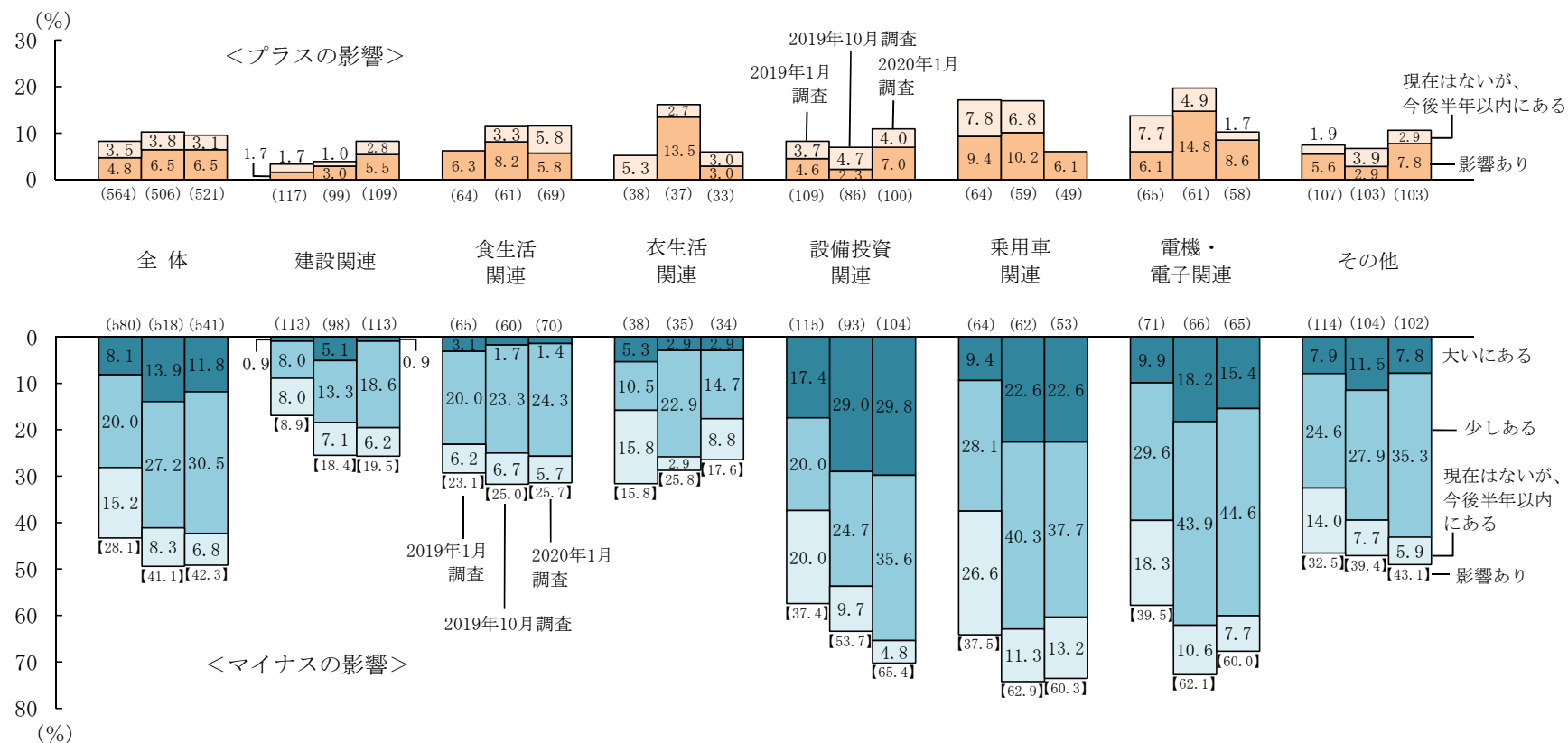
資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小企業景況調査」(付帯調査)(以下同じ)

- (注) 1 最終需要分野は、企業が取り扱う製品・サービスのうち、最もウエートの大きいものの最終需要分野を企業ごとに分類し、集計したもの(以下同じ)。  
 2 製品・サービスの供給状況は、輸出などの直接的な供給に加え、商社や取引先を通じた間接的な供給も含めて択一式で尋ねている(図-2も同じ)。  
 3 構成比は少数第2位を四捨五入して表記しているため、その合計が100%にならない場合がある(以下同じ)。  
 4 海外拠点の有無は、複数回答のため合計は100%を超える。

# 1 米中貿易摩擦による業況への影響

- 米中貿易摩擦による業況へのプラスの影響について尋ねたところ、「影響あり」の企業割合は6.5%と、2019年10月調査(6.5%)から横ばいとなった。最終需要分野別に「影響あり」の割合をみると、「電機・電子関連」が8.6%と最も高く、次いで「その他」(7.8%)、「設備投資関連」(7.0%)の順となっている。
- マイナスの影響について尋ねたところ、「大いにある」と回答した企業割合は11.8%と、2019年10月調査(13.9%)から2.1ポイント低下した。「少しある」を合わせた「影響あり」の割合は42.3%と、2019年10月調査(41.1%)から1.2ポイント増加した。最終需要分野別に「影響あり」の割合をみると、「設備投資関連」が65.4%と最も高く、次いで「乗用車関連」(60.3%)、「電機・電子関連」(60.0%)の順となっている。

図-1 米中貿易摩擦による業況への影響

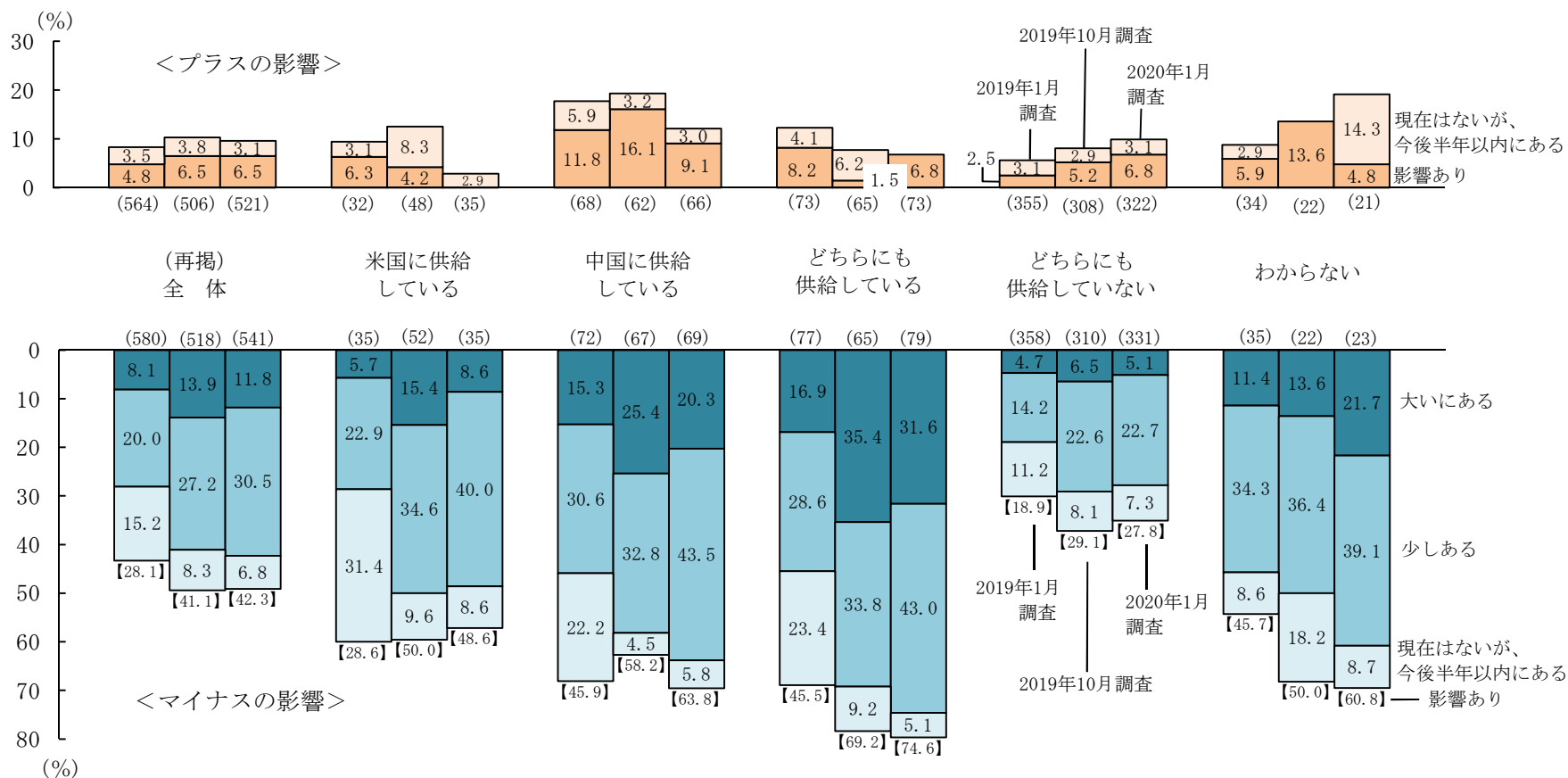


(注) 1 「影響あり」は、「大いにある」と「少しある」と回答した企業割合の合計（以下同じ）。ただし、プラスの影響については、「大いにある」と「少しある」の企業割合の記載を省略した（図-2も同じ）。  
 2 ( ) 内の数字はn値（図-2も同じ）。

## 2 米国および中国への製品・サービスの供給状況別にみた業況への影響

- 米国および中国への製品・サービスの供給状況別に企業を分類したうえで、プラスの「影響あり」をみると、「中国に供給している」が9.1%と最も高く、次いで「どちらにも供給している」(6.8%)、「どちらにも供給していない」(6.8%)の順となっている。
- マイナスの「影響あり」をみると、「どちらにも供給している」が74.6%と最も高く、次いで「中国に供給している」(63.8%)、「わからない」(60.8%)の順となっている。

図-2 米国および中国への製品・サービスの供給状況別にみた業況への影響

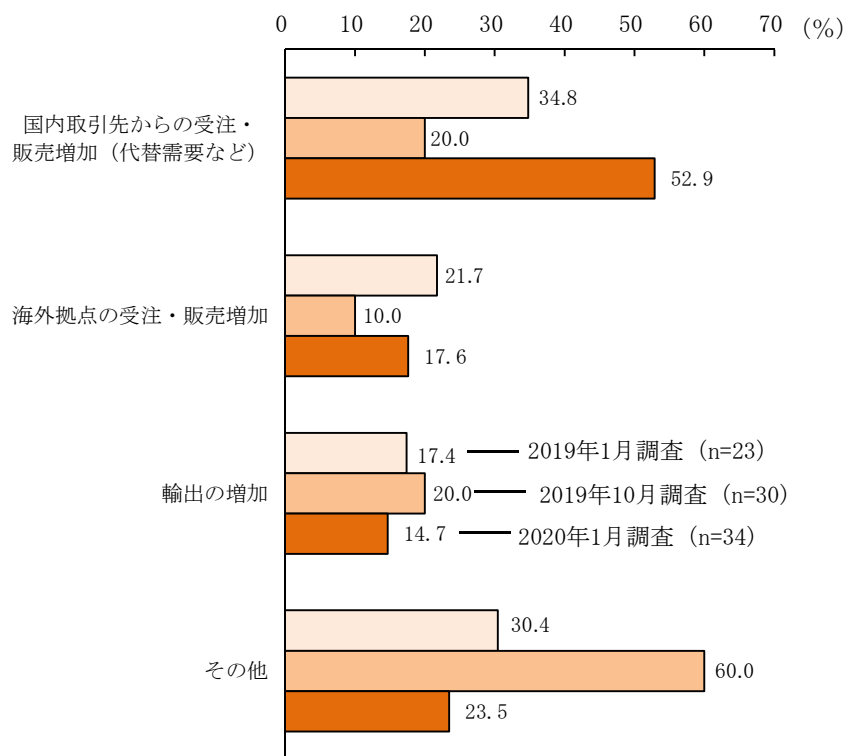


(注) 「米国および中国への製品・サービスの供給状況」の回答別に集計したもの。

### 3 影響の内容

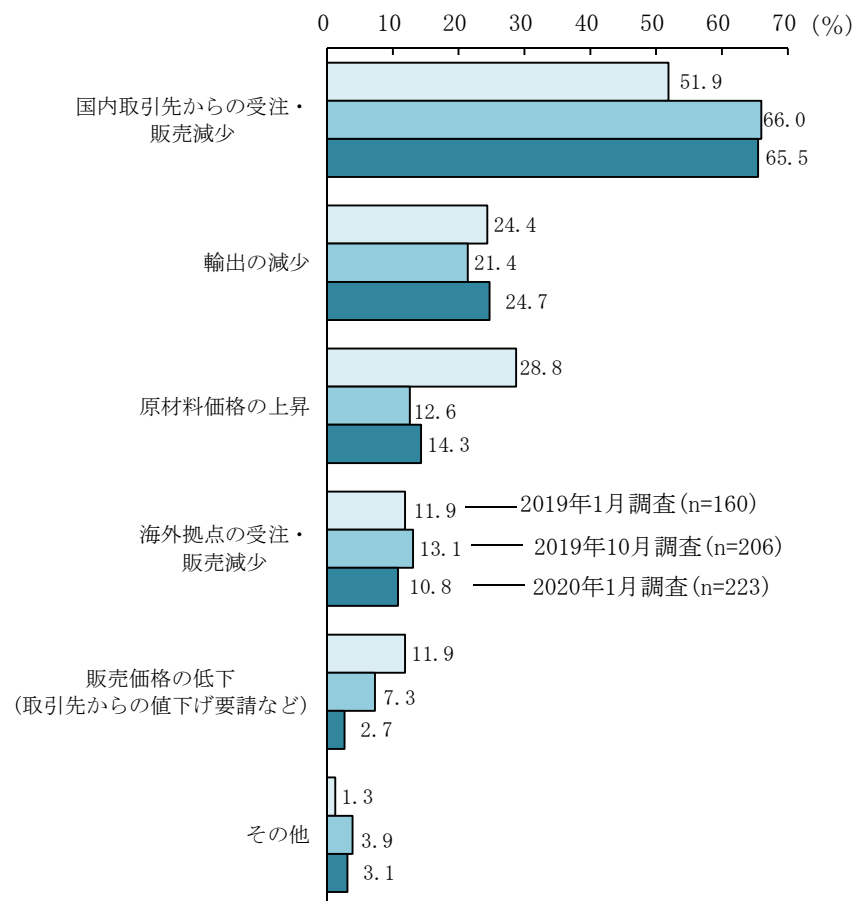
- プラスの影響の内容を尋ねたところ、「国内取引先からの受注・販売増加（代替需要など）」と回答した企業割合が52.9%と最も高く、次いで「その他」（23.5%）、「海外拠点の受注・販売増加」（17.6%）の順となった。
- マイナスの影響の内容を尋ねたところ、「国内取引先からの受注・販売減少」と回答した企業割合が65.5%と最も高く、次いで「輸出の減少」（24.7%）、「原材料価格の上昇」（14.3%）の順となった。

図-3 プラスの影響の内容（複数回答）



(注) 1 図-1でプラスの「影響あり」の企業に尋ねたもの。  
2 複数回答のため、合計は100%を超える（以下同じ）。

図-4 マイナスの影響の内容（複数回答）

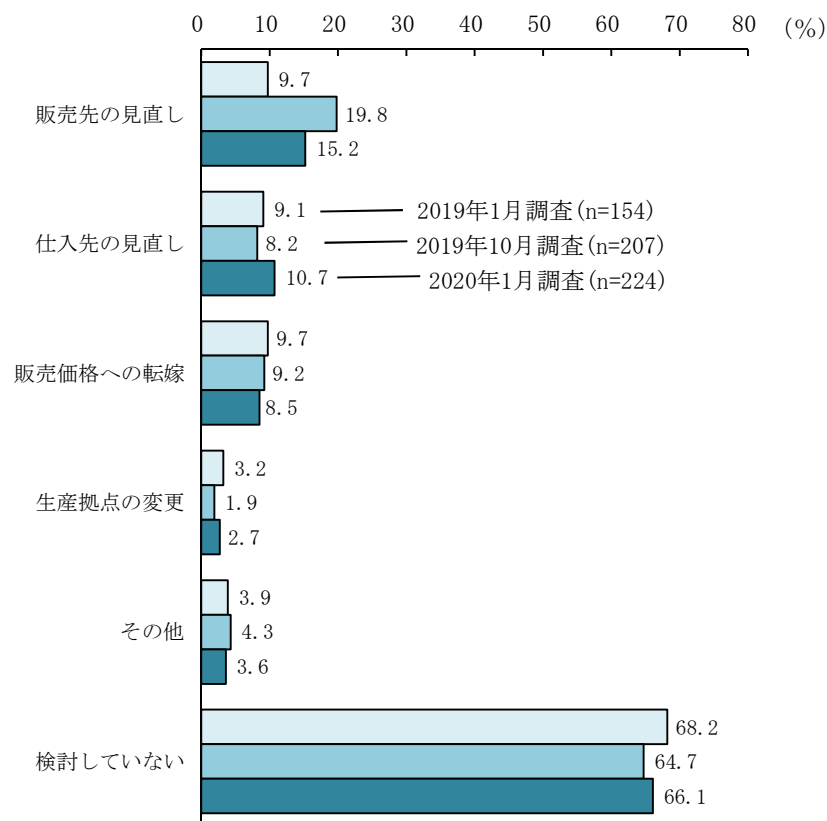


(注) 図-1でマイナスの「影響あり」の企業に尋ねたもの（以下同じ）。

## 4 マイナスの影響への対策

- マイナスの影響への対策の検討状況について尋ねたところ、「検討していない」と回答した企業割合が66.1%となった。検討している企業のなかでは、「販売先の見直し」(15.2%)や「仕入先の見直し」(10.7%)の割合が比較的高い。
- マイナスの影響への対策の実施状況について尋ねたところ、「実施していない」と回答した企業割合が78.1%となった。実施した企業のなかでは、「仕入先の見直し」(9.4%)や「販売先の見直し」(8.5%)の割合が比較的高い。

図－5 マイナスの影響への対策の検討（複数回答）



図－6 マイナスの影響への対策の実施（複数回答）

